

令和4年度決算について
(普通会計)

目 次

令和4年度決算について	P2
令和4年度に実施した主な事業	P3
歳入	P5
市税	P6
歳出（目的別）	P7
歳出（性質別）	P8
市債	P9
基金	P10
財政力指数	P11
経常収支比率	P12
健全化判断比率	P13
富田林市の家計簿	P15
今後の課題	P16
行財政改革の取組み	P17

令和4年度の決算について

一般会計と5つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が731億4千万円、歳出が715億円でした。翌年度へ繰り越して使う2億1千万円を差し引いた実質収支額は14億3千万円で、実質収支は黒字となりました。

■会計別歳入歳出決算状況

(百万円)

区 分		歳入	歳出	差し引き	繰り越し	実質収支
一 般 会 計		46,421	45,258	1,163	207	956
特 別 会 計	財産区	45	45	0	0	0
	国民健康保険事業	12,511	12,242	269	0	269
	介護保険事業	11,822	11,688	134	0	134
	後期高齢者医療事業	2,183	2,119	64	0	64
	南河内広域行政共同処理事業	153	145	8	0	8
	計	26,714	26,239	475	0	475
合 計		73,135	71,497	1,638	207	1,431

●一般会計の決算について

歳入（収入）：464億2千万円（前年度比：△21億7千万円）

歳出（支出）：452億6千万円（前年度比：△23億6千万円）

形式収支（歳入－歳出）：11億6千万円

実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）：9億5千万円

※形式収支から翌年度へ繰り越すお金2億1千万円を差し引いた収支

●普通会計¹の決算について

歳入（収入）：464億円（前年度比：△21億6千万円）

歳出（支出）：452億3千万円（前年度比：△23億6千万円）

形式収支（歳入－歳出）：11億7千万円

実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）：9億6千万円

※形式収支から翌年度へ繰り越すお金2億1千万円を差し引いた収支

※以降のページにあるグラフ等の数字は、普通会計ベースで作成しています。

¹ 普通会計：一般会計と公営事業会計を除く特別会計（本市は南河内広域行政共同処理会計）を純計した会計。

令和4年度に実施した主な事業

※ () 内は決算額

1. 市民本位の市政の推進

- ・ 広報とんだばやしを全世帯・事業所に配布（1,086万円）
- ・ 第1期若者会議提案事業の実施（502万円）



2. 市民の安心・安全・いのちを守るまちづくりの推進

- ・ 固定電話に設置する通話録音機能付き特殊詐欺対策機器の無償貸与（158万円）
- ・ 業務継続計画（BCP）の改定（286万円）



3. 「子育てするなら富田林」を一層推進

- ・ 新たに幼保連携型認定こども園（くみの木こども園なかの）開園（7,907万円）
- ・ 小中学校の余裕教室を活用した地域総合拠点（MINAYORU）の整備（1,140万円）
- ・ 市立幼稚園の保育室にエアコンを整備（6,063万円）
- ・ 公立保育園のICT化（1,411万円）
- ・ 一時預かり保育のお試しチケットの導入（61万円）
- ・ 18歳以下の市民に、一人当たり15,000円（市5,000円、府10,000円）のクオカードを配布（2億3,900万円）



4. 人とまちがにぎわう元気なふるさと富田林を創る

- ・キャッシュレス消費喚起事業の実施（4億9,979万円）
- ・文化財デジタルアーカイブコンテンツの拡充（1,257万円）
- ・原油価格・物価高騰対応として、公共交通事業者や農業者に支援を実施（2,624万円）
- ・金剛地区での社会実験イベント（WALK AROUND KONGO）の実施（154万円）



5. 誰もが安心して自分らしく暮らせる共生福祉社会をめざす

- ・（仮称）多文化共生・人権プラザの整備（7,065万円）
- ・コミュニティセンターの空調設備及び非常発電設備の改修工事（1億4,525万円）



6. たゆまぬ行財政改革、市役所改革を執行し、持続可能な自治体運営を確保

- ・新庁舎建設事業（2億215万円）
- ・水道基本料金の6ヶ月間減免（3億858万円）



◎新型コロナウイルス感染症対策事業

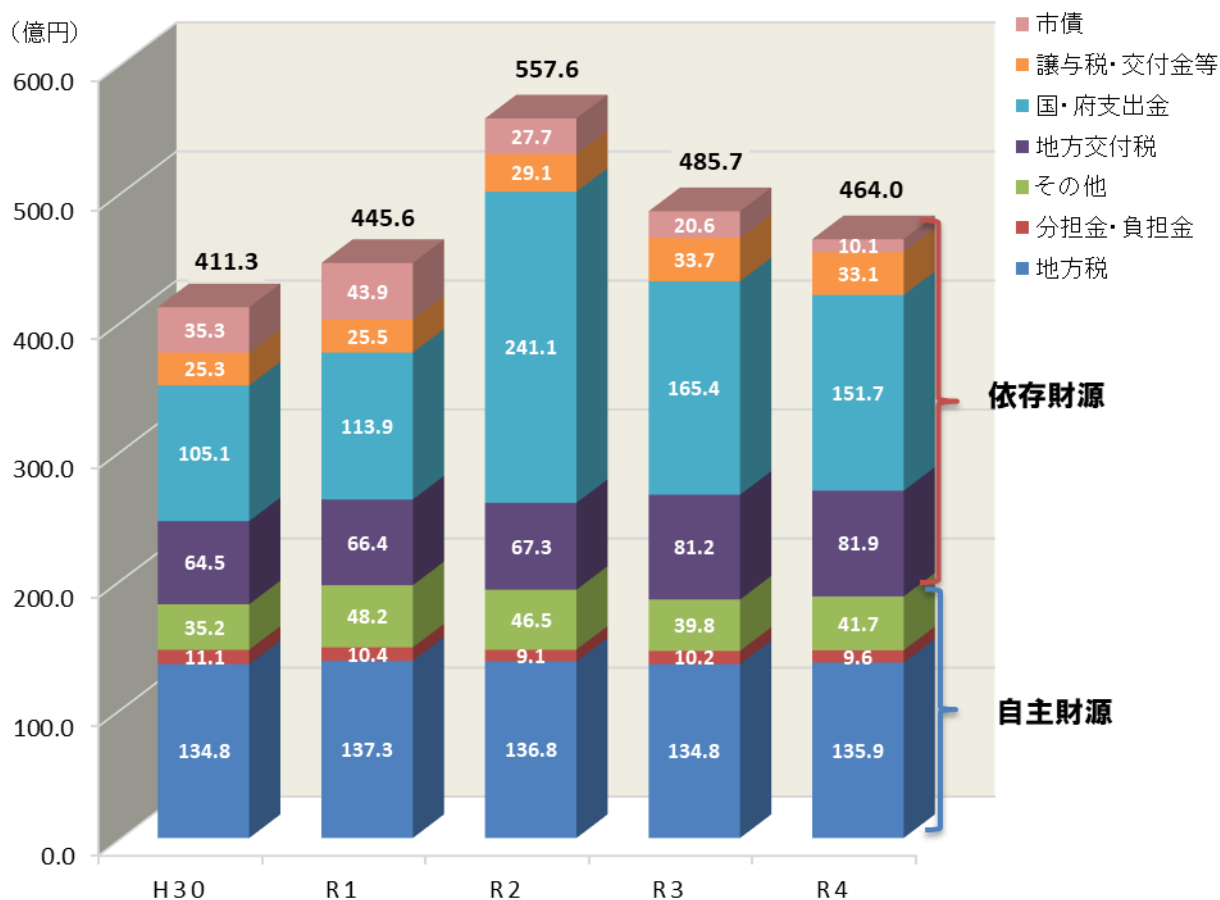
- ・新型コロナウイルスワクチン接種を実施（7億5,489万円）
- ・新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への支援事業の実施（212万円）

歳入

歳入全体としては、4.5%減（△21億6千万円）の464億円となっています。令和4年度決算の特徴としては、新型コロナウイルス感染症対策として令和3年度に実施された、子育て世帯等への臨時特別給付金の支給が終了したことなどにより、国からの補助などが13.4%（△17億7千万円）減少し、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に減少したことなどにより、地方債の借入額が51.2%（△10億6千万円）減少しました。一方で、市民税などの地方税が増加したことや、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対策にかかる経費の補助が国や府からあったことから、令和2・3年度ほどではないものの例年と比較して決算規模は拡大しています。

歳入総額のうち、依存財源²が占める割合は59.6%（前年度比△2.4%）で187億3千万円となっています。また自主財源³が占める割合は49.4%で276億7千万円となっています。

歳入決算額の推移



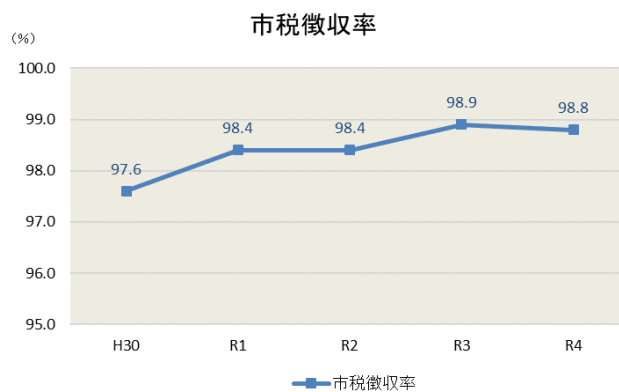
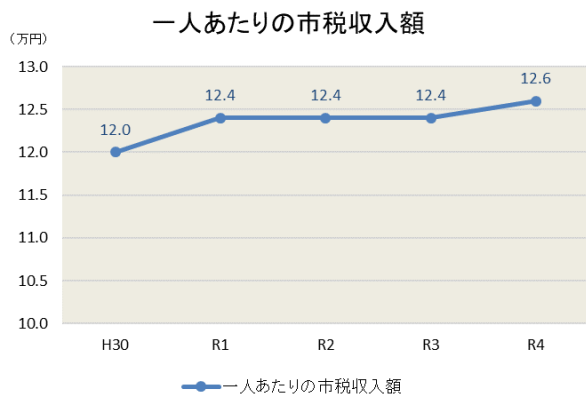
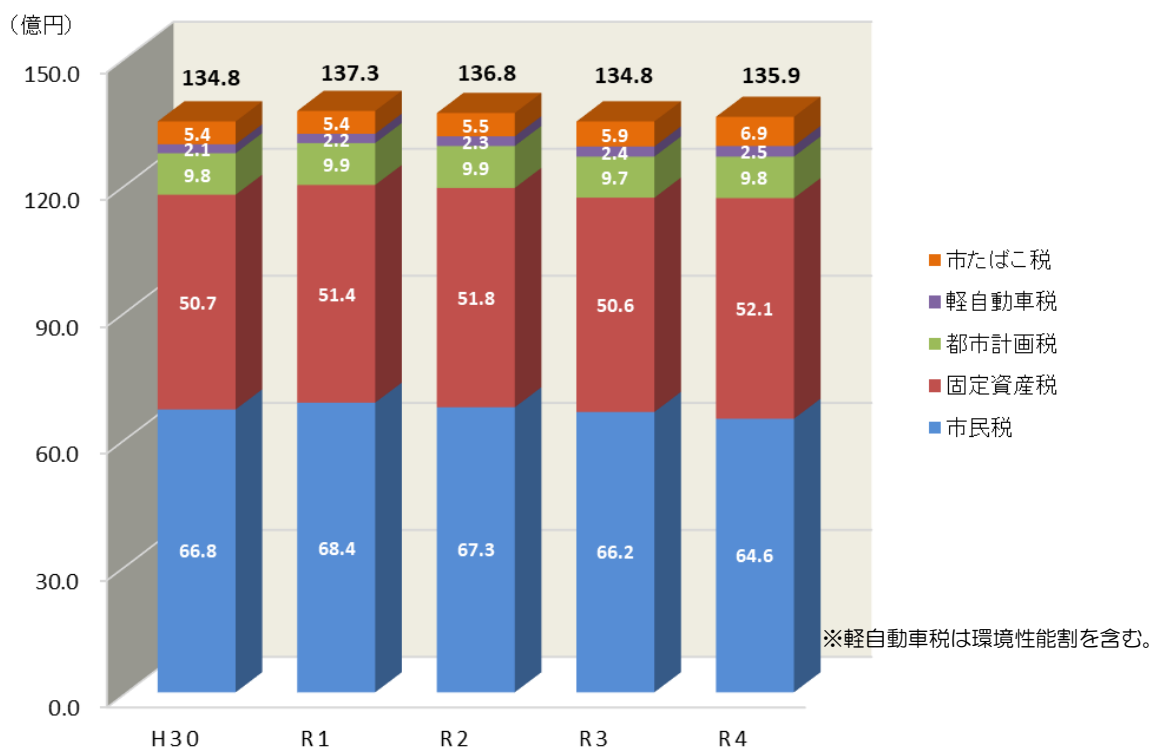
² 依存財源：国や府から交付される財源で、国庫支出金や府支出金、市債などが該当します。

³ 自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税や分担金、負担金などが該当します。

市税

令和4年度決算の市税収入は、135億9千万円となっており、前年度に比べて1億1千万円の増となりました。個人市民税が、コロナ禍による行動制限や生活様式の変化の影響等により1億7千万円の減となりましたが、固定資産税は新築家屋の増加などの影響で1億5千万円の増、市たばこ税が1億円の増となっています。また、市民一人あたりの市税収入額は12万6千円で、前年度から2千円の増となっており、市税徴収率は98.8%と前年度より△0.1ポイントとなっています。

市税収入の推移

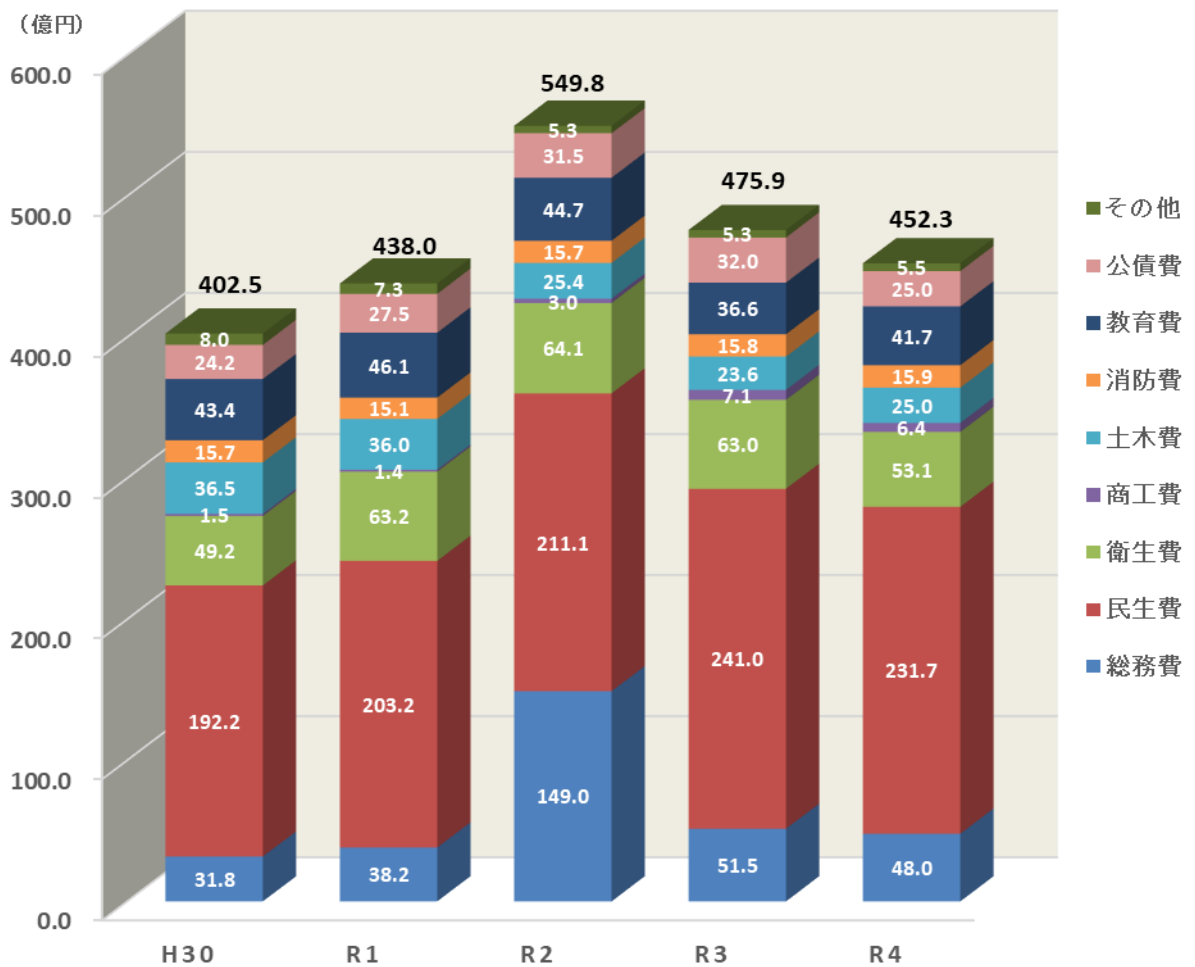


※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

歳出（目的別）

歳出全体としては、前年度に比べて5.0%減（△23億6千万円）の452億3千万円となっています。令和4年度決算の特徴としては、歳入と同じく臨時特別給付金の終了などにより、民生費が9億3千万円、富田林病院建替に対する補助金が事業完了となったことなどにより、衛生費が9億9千万円、臨時財政対策債の繰上償還が終了したことなどにより、公債費が7億1千万円、それぞれ減となりました。一方で、金剛図書館・公民館の屋根・外壁改修工事の実施や、物価高騰による学校の光熱水費が増となったことなどにより、教育費が5億1千万円の増となりました。

歳出（目的別）決算額の推移

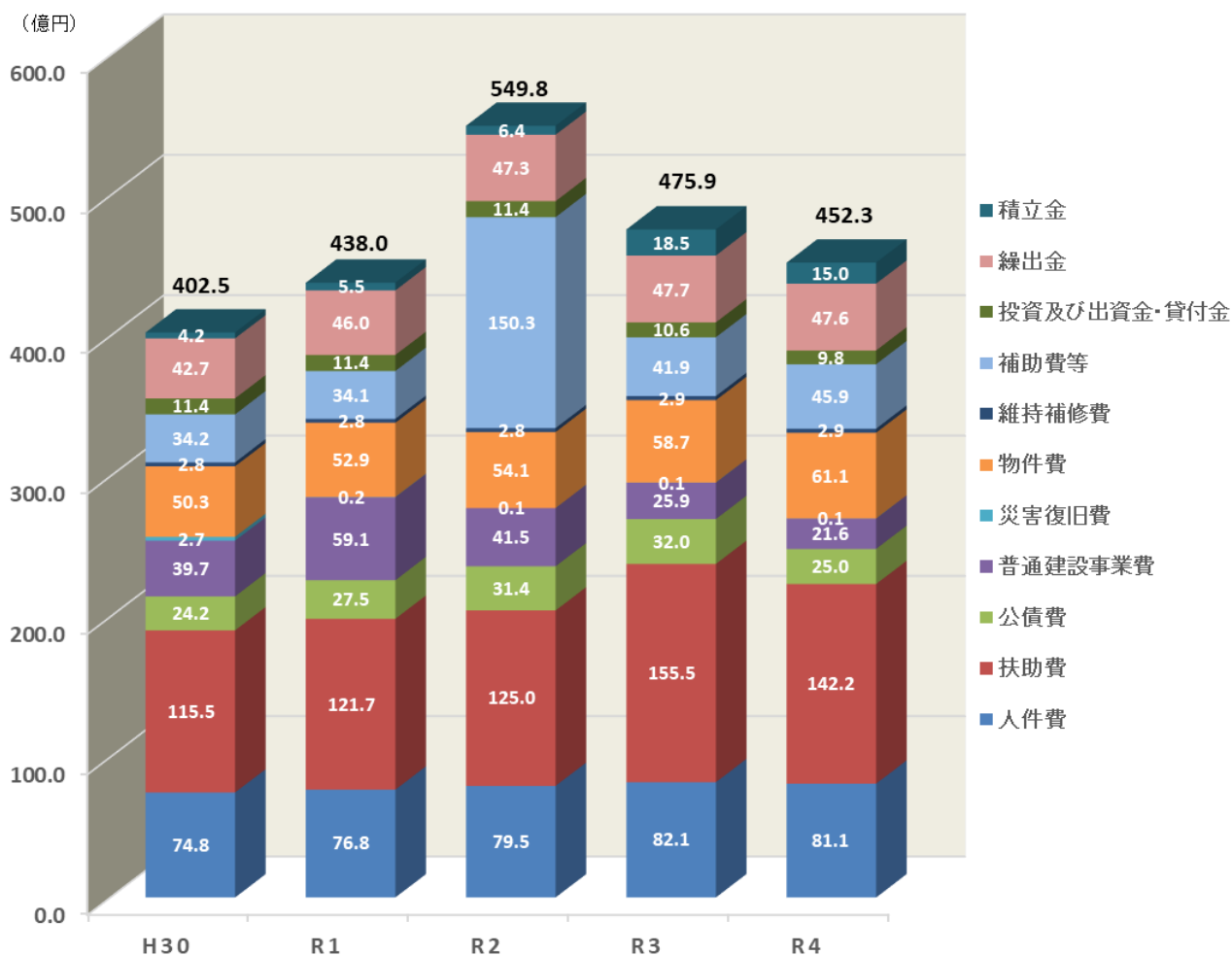


※その他…議会費・労働費・農林水産業費・災害復旧費

歳出（性質別）

義務的経費⁴では、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付の終了（扶助費）や、臨時財政対策債の繰上償還の終了（公債費）などにより、前年度と比べて7.9%減（△21億4千万円）の248億3千万円となっています。また投資的経費⁵では、富田林病院建替における補助が事業完了に伴い終了となったことなどにより、前年度と比べて16.4%減（△4億3千万円）の21億7千万円となっています。

歳出（性質別）決算額の推移



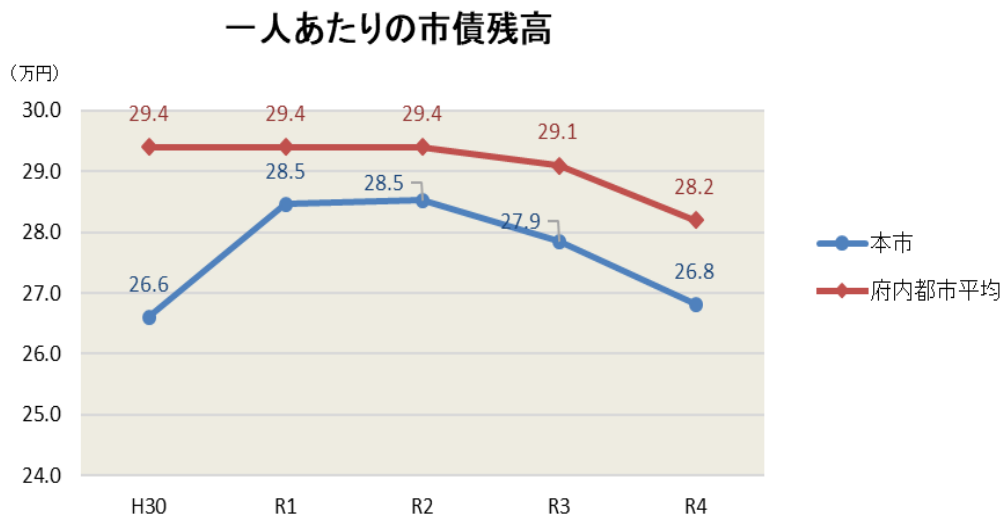
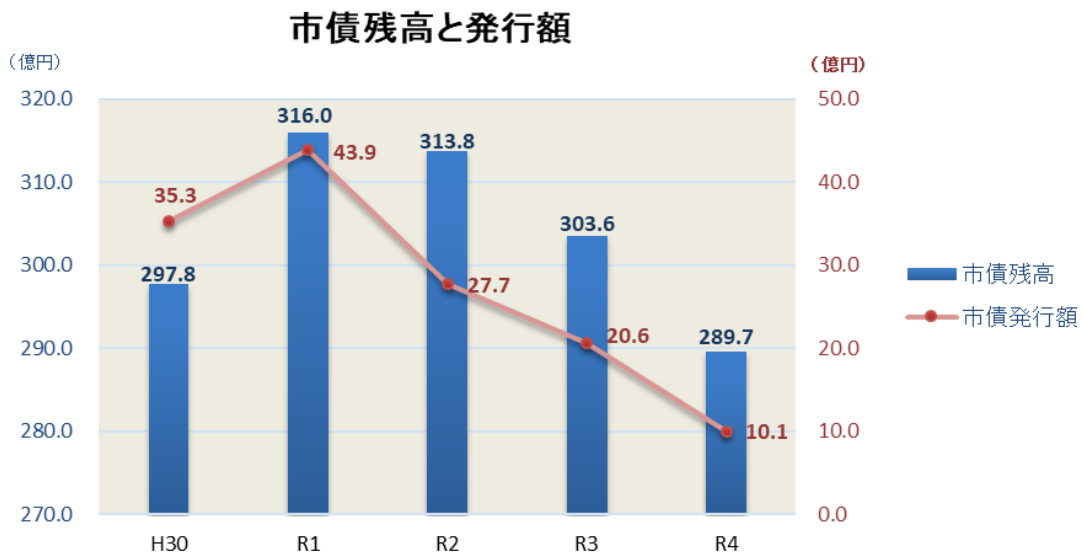
⁴ 義務的経費：人件費（職員の給料など）や扶助費（福祉サービス経費）、公債費（借入金の償還金）といった制度的に支出が義務付けられる経費

⁵ 投資的経費：道路や公園などインフラや、学校などの施設を整備するための経費

市債

市債残高は、前年度から4.6%減(△13億9千万円)の289億7千万円となっています。これは主に、令和元年度から3年度にかけて、後年度の公債費平準化を目的とした市債の繰上償還を行ったことと、令和4年度の臨時財政対策債の発行可能額が大幅に下がったことによるものです。

市民一人あたりの市債残高は、26万8千円となっており、前年度より減少しています。府内都市平均と比較すると1万4千円低くなっており、ほぼ同じ差で推移しています。今後は市庁舎などの老朽化した公共施設やインフラの更新費用等に充てる起債の発行が見込まれるため、市債残高が増加するとともに、一人あたり市債残高の府内都市平均との差が縮まると予想されます。



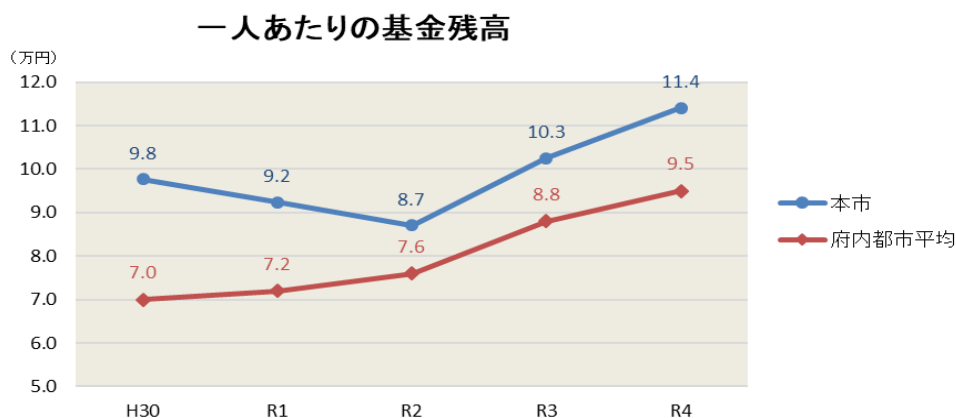
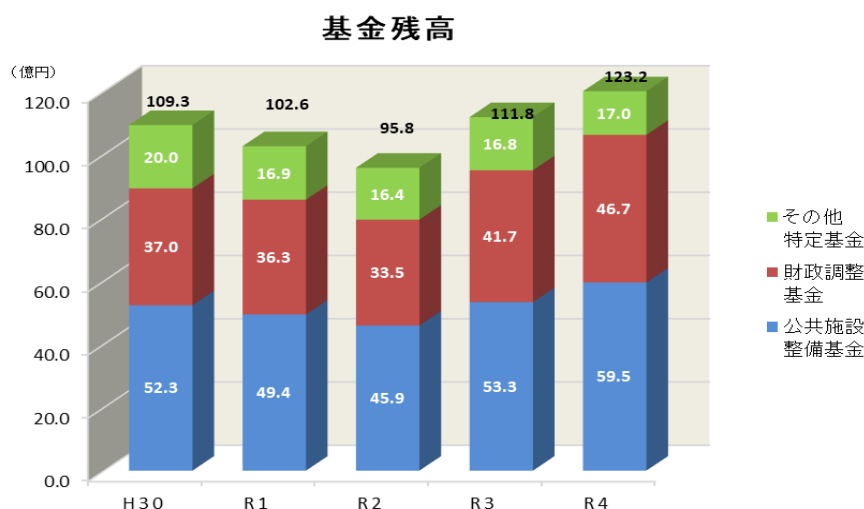
※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

基金

基金残高は、前年度から10.2%増（11億4千万円）の123億2千万円となっています。公共施設整備基金⁶で6億2千万円、財政調整基金⁷で5億1千万円の増となりました。また市民一人あたりの基金残高は11万4千円で前年度から1万1千円増となっており、府内都市平均と比較すると1万9千円高くなっています。

一般的に財政調整基金の残高は標準財政規模⁸の10%程度が目安とされており、本市においても目安の維持を目標としています。令和4年度では、標準財政規模は242億6千万円となっており、その10%の財政調整基金の残高は24億3千万円となります。令和4年度決算の財政調整基金残高は46億7千万円なので、目標を維持して基金を運用できていると言えます。

今後は新庁舎の建設が本格化するため、公共施設整備基金の取り崩しを予定しており、基金残高は減少する見込みとなりますが、引き続き目安の維持に努めていきます。



※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

⁶ 公共施設整備基金：公共施設の整備にかかる費用に充てる基金。

⁷ 財政調整基金：計画的な財政運営を行うための財源に充てる基金。

⁸ 標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの。

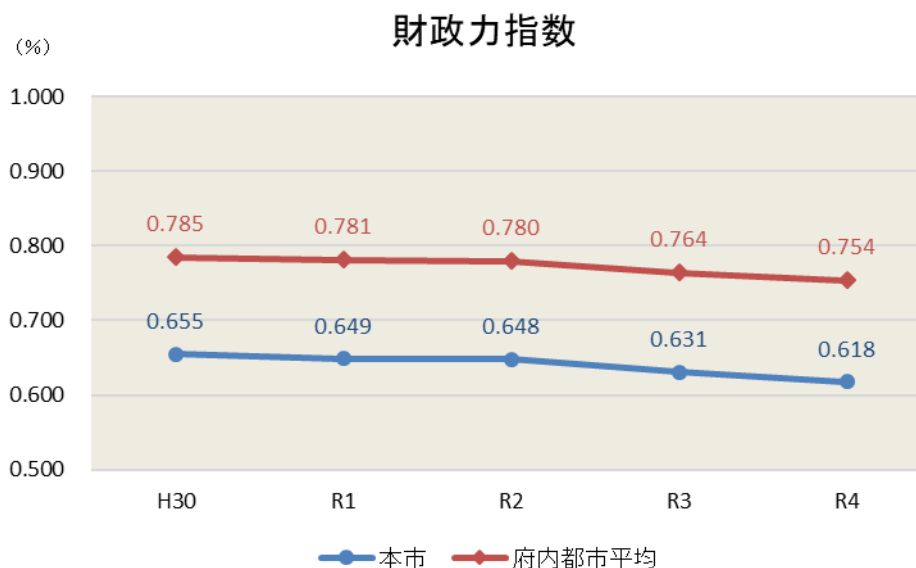
財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、標準的な行政活動を行うために必要な財源を地方自治体が自力でどれくらい準備できるかを示したものです。普通交付税上の基準財政収入額⁹を基準財政需要額¹⁰で除して得た数値の過去3年間の平均値で表します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この財政力指数が大きいほど財政力が豊かであるということで、1を超えた場合は、普通交付税¹¹は交付されません。

本市の場合は、令和2年度から微減傾向となっており、令和4年度は0.618で、府内都市平均と比較すると0.136ポイント低い数値となっています。



⁹ 基準財政収入額：標準的な税収見込み額の一定割合。

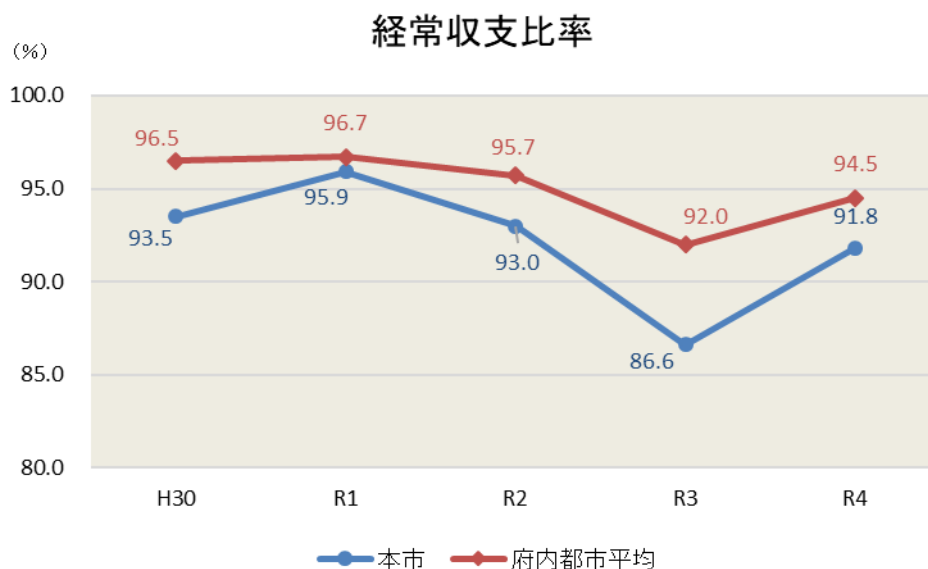
¹⁰ 基準財政需要額：人口や面積など、共通の尺度を基に算出した標準的な財政需要。

¹¹ 普通交付税：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するもの。

経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常的に収入される一般財源¹²が、経常的に支出する経費¹³に、どのくらい充てられているかを見るものです。この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

本市の場合は、平成30年度から3ポイント程度の増減で推移していましたが、令和4年度は令和3年度に国の補正予算により普通交付税の追加交付があったことや、消費税率の引き上げの影響で地方消費税交付金が増加したことなどの臨時的な要因が縮小したことにより、前年度から5.2ポイント増加し、91.8%となりました。府内都市平均と比較すると2.7ポイント低い値となっています。



¹² 経常的に収入される一般財源：市税、地方交付税などの毎年度継続して収入され、用途に制限がない財源。

¹³ 経常的に支出する経費：人件費、扶助費、公債費などの毎年度継続して支出する経費。

健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全性を示す指標であり、財政健全化法により公表が義務付けられています。財政健全化法では、健全化判断比率を毎年市民に公表することや、これらの指標が一つでも法令で定める早期健全化基準（財政再生基準）以上になると、財政健全化計画（財政再生計画）を策定することが義務付けられています。

指標	本市比率	早期健全化基準
①実質赤字比率 一般会計などの赤字の割合を示した指標	—	12.13%
②連結実質赤字比率 国民健康保険などの公営事業会計も含めた赤字の割合を示した指標	—	17.13%
③実質公債費比率 市債（市の借入）の償還による財政負担の度合いを判断する指標	△1.0%	25.0%
④将来負担比率 自治体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源総量に対する将来的な負担（市債などの借入残高）の割合を示した指標	—	350.0%

①実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計（本市の場合、対象となるのは一般会計と南河内広域行政共同処理事業特別会計）の赤字の程度を示す指標で、¹⁴標準的な財政規模に対する普通会計の実質収支額の割合を示すものです。本市では過年度に引き続き、実質収支で赤字が発生していないため、「—」表記となっています。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市全体の赤字の程度を示す指標で、全会計（財産区特別会計を除く）の実質収支額等を合算した値の、標準的な財政規模に対する割合を示すものです。本市では過年度に引き続き、全会計を連結した実質収支で赤字が発生していないため、「—」表記となっています。

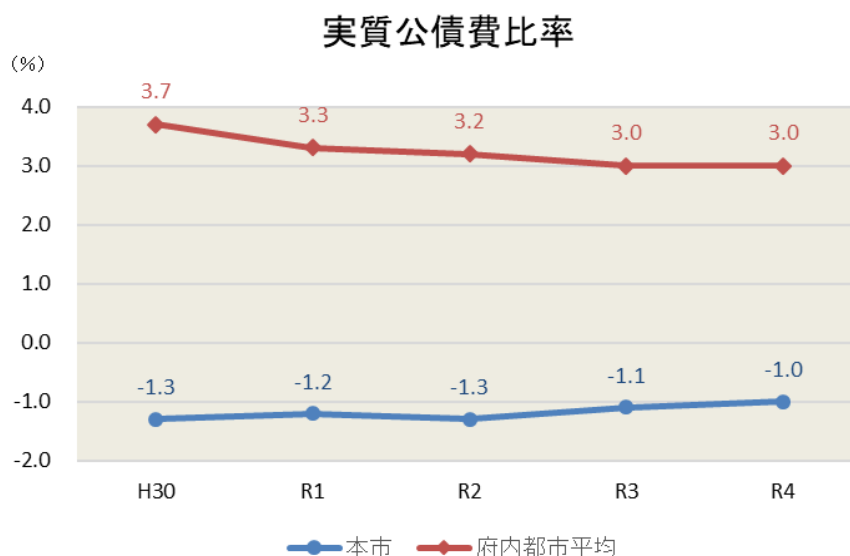
¹⁴ 標準的な財政規模：通常、収入されるであろう税等の一般財源の総量。

【参考】本市の令和4年度標準財政規模：242.4億円

③実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費等の大きさを示す指標で、標準的な財政規模に対する公債費及び公債費に準ずる経費の割合を示すものです。

本市の場合は、-1.0%となっており、前年度から0.1ポイント増加していますが、府内都市平均と比較すると4.0ポイント低い数値となっています。



④将来負担比率

将来負担比率とは、市全体（公社や第三セクター等の出資法人を含む）としての地方債現在高等の将来的な財政負担の大きさを示す指標で、翌年度以降において負担することが確定している債務及び負担が見込まれる債務の、標準的な財政規模に対する割合を示すものです。本市では過年度に引き続き、将来負担額が発生していないため、「-」表記となっています。

富田林市の家計簿

令和4年度一般会計決算を年間の総収入が約500万円（1カ月あたり41万6,700円）の家計に置き換えてみました。

給与収入など、市が自主的に得ることができる収入（自主財源）は、収入全体の40.4%を占めていますが、食費や医療費、教育費など基本的な生活費をまかなうことができていないので、親族からの援助でやりくりしています。収入と支出を差引して10,500円の黒字となっていますが、医療費や家の建て替え（新庁舎建設）などで、今後支出が増加することが予想されるため、収入を計画的に使っていく必要があります。

収入		支出	
給与収入	12万2,100円	食費	7万2,800円
パート収入	4万2,900円	医療費・教育費	12万7,700円
貯金の取り崩し	3,200円	光熱水費・日用品	5万4,900円
給与などの合計【自主財源】	16万8,200円	家の修理・家財購入	2万2,100円
親族からの援助	23万9,500円	ローンの返済	2万2,400円
銀行からの借入	9,000円	子どもへの仕送り	8万4,000円
援助や借入の合計【依存財源】	24万8,500円	貯金	2万2,300円
収入の合計	41万6,700円	支出の合計	40万6,200円

◆収入の説明

給与収入…市民税や固定資産税など、市民の皆さまが納めた市税です。

パート収入…施設使用料や証明書交付手数料などです。

親族からの援助…国や府からの負担金、補助金、交付金などです。

銀行からの借入…大きな事業を行うため、銀行などから借り入れたお金です。

貯金の取り崩し…積み立ててきた基金を取り崩したお金です。

◆支出の説明

食費…職員の給料や議員報酬などの人件費です。

医療費・教育費…高齢者や障害者、子育て世帯などの生活をサポートするためのお金です。

光熱水費・日用品…光熱水費や消耗品などの事務経費、事務機器のリース代などです。

家の修理・家財購入…学校施設や道路の整備などの投資的経費や施設の維持補修費です。

ローンの返済…市債の元金や利子の支払金などです。

子どもへの仕送り…介護保険事業など特別会計に対して、一般会計が負担するお金です。

貯金…特定の目的で将来のために基金へ積み立てるお金です。

今後の課題

増減の予測が困難な地方消費税交付金や地方交付税などの依存財源が歳入の過半数を占める中で、貴重な自主財源である市税収入が、家屋の新築や企業の設備投資等で固定資産税が増加したことなどにより令和3年度から増加しましたが、人口減少の影響等により市民税は減収が続いています。歳出においては、増加が続く社会保障関係の繰出金や、扶助費を中心とした義務的経費、老朽化した公共施設やインフラの更新費用等の増加が見込まれます。

また、富田林病院建替事業への補助は令和3年度で終了しましたが、令和5年度以降、新庁舎建設が本格化し、人権文化センターに替わる新施設が完成するため、多額の地方債発行や基金の取り崩しが見込まれることから、限られた財源の中で市民サービスを低下させず財政運営を継続していくことが、非常に大きな課題となります。

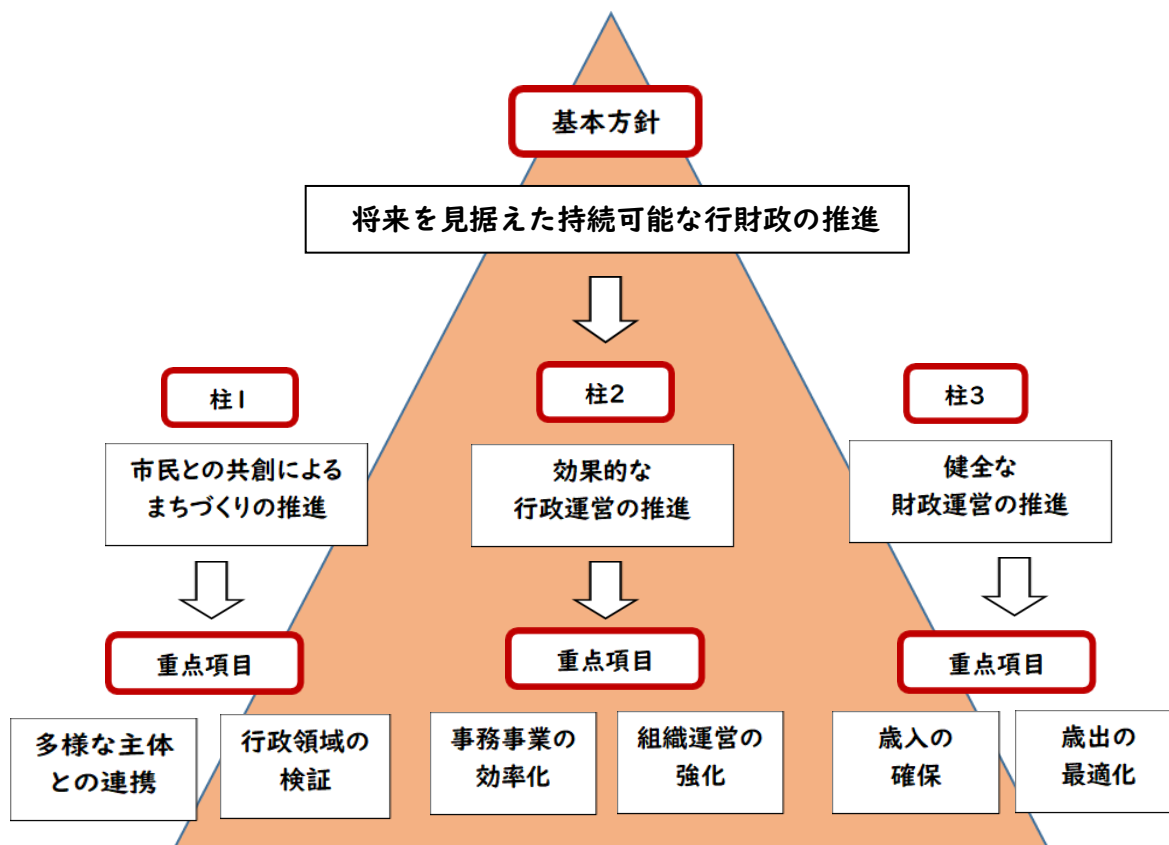
課題への対策

- ◇富田林市行財政経営改革ビジョンを推進することで、歳入確保、歳出削減に努めます。
- ◇公共施設再配置計画や、施設ごとの個別施設計画における今後の各施設の方向性や整備方針に基づいた計画的な更新や改修を行っていくことで、投資的経費の総額を抑制し、年度間の均衡を保ちます。

行財政改革の取り組み

本市では、令和2年度から令和6年度までの5か年間を計画期間として、「市民との共創によるまちづくりの推進」「効果的な行政運営の推進」「健全な財政運営の推進」の3つの柱を改革の視点に掲げ、効率的、効果的な行政運営の確立を目指した行財政改革に取り組んでいます。

■改革3本柱の取組



■行財政経営改革ビジョンの年度別効果額一覧

(百万円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
目標	191	232	293	387	428	1,531
実績	287	389	377	0	0	1,053

■令和4年度の主な取組み実績 【令和4年度効果額】377,299千円

「市民との共創によるまちづくりの推進」415千円

- ・市民ボランティアの育成と連携による講座等の開催
- ・公用車のリース契約導入

「効果的な行政運営の推進」1,950千円

- ・ペーパーレスの推進 ほか

「健全な財政運営の推進」374,934千円

- ・未利用地の有効活用の推進
- ・公平な課税の実現と税収入の確保
- ・情報機器類の統合および情報システム関連経費の最適化 ほか

■行財政経営改革ビジョンの主な取組項目と目標値

(千円)

取組項目			R4 目標効果額	R4 効果額実績	R2～R6 目標効果額
柱 Ⅰ	市民との共創による まちづくりの推進	多様な主体との連携	109	83	545
		行政領域の検証	66,648	332	200,897
柱 Ⅱ	効果的な行政運営 の推進	事務事業の効率化	9,354	4,478	75,117
		組織運営の強化	3,000	△2,528	158,428
柱 Ⅲ	健全な財政運営 の推進	歳入の確保	115,785	208,758	540,334
		歳出の最適化	98,117	166,176	555,453
合計			293,013	377,299	1,530,774

※より詳細な行財政改革の取組み内容については、本市ウェブサイトの「行財政改革」のページで公開しています。(https://www.city.tondabayashi.lg.jp/soshiki/9/3094.html)